

先週のポイント

2013年5月27日号

日経平均は16,000円目前の水準に達する場面もあったが、長期金利上昇懸念などを背景に一転先物主導で木曜日は前日比1,143円安、金曜日も日中の値幅が1,000円を超える不安定な状態が続いた。またバーナンキFRB議長が議会証言でQE縮小の可能性に言及したことから、米国長期金利が上昇し、円/ドルは103円台後半までドル高となったが、日本株の急落を受けてポジション縮小の動きとなり週末には101円を挟む攻防となった。

	2013年3月末	2013年4月末	5月17日	5月24日	2013/3末比	2013/4末比	5月17日比
日経平均株価(円)	12,397.91	13,860.86	15,138.12	14,612.45	17.9%	5.4%	-3.5%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,165.13	1,253.24	1,194.08	15.4%	2.5%	-4.7%
NYダウ(ドル)	14,578.54	14,839.80	15,354.40	15,303.10	5.0%	3.1%	-0.3%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,597.57	1,667.47	1,649.60	5.1%	3.3%	-1.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,328.79	3,498.97	3,459.14	5.9%	3.9%	-1.1%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	272.21	283.43	278.78	4.8%	2.4%	-1.6%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,177.91	2,282.87	2,288.53	2.3%	5.1%	0.2%
円/ドル(円)	94.02	97.41	102.98	101.19	7.6%	3.9%	-1.7%
円/ユーロ(円)	120.73	128.42	132.05	130.84	8.4%	1.9%	-0.9%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3184	1.2824	1.2930	0.7%	-1.9%	0.8%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	93.46	96.02	94.15	-3.2%	0.7%	-1.9%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.60	0.80	0.85	0.29	0.25	0.05
米国10年国債(%)	1.85	1.67	1.95	2.01	0.16	0.34	0.06
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.22	1.33	1.43	0.14	0.22	0.11
イタリア10年国債(%)	4.76	3.89	3.90	4.14	-0.63	0.25	0.24
スペイン10年国債(%)	5.06	4.14	4.21	4.42	-0.64	0.28	0.21

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式

国内株式市場は下落。週半ばまでは、円安傾向や日本経済の回復基調を好感し、出遅れ感のあった商社株などを中心に上昇。しかし、木曜日に米国の量的緩和と早期縮小懸念による内外金利の上昇、中国の製造業PMI悪化を受けて一気に利益確定売りが加速し、日経平均は1日で7%超の急落。週末には買い戻しが入ったが、週間では3%超の下落。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 空運業	6.4%
	2 鉄鋼	5.7%
	3 海運業	4.7%
	4 卸売業	0.0%
	5 石油・石炭製品	-0.2%
(下位)	1 不動産業	-12.2%
	2 その他金融業	-12.1%
	3 銀行業	-10.7%
	4 証券業等	-9.1%
	5 サービス業	-7.6%

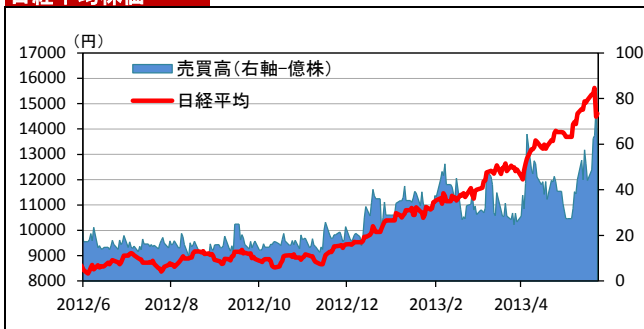
外国株式

海外株式は下落。バーナンキFRB議長は、議会証言の質疑応答で早期量的緩和縮小の可能性に言及。これを受けて長期金利が上昇し、高配当銘柄を中心に利益確定売りが広がった。中国ではPMI速報値の下振れがあったものの、政府による政策期待や割安感に注目した買いが入り、4週連続で上昇した。

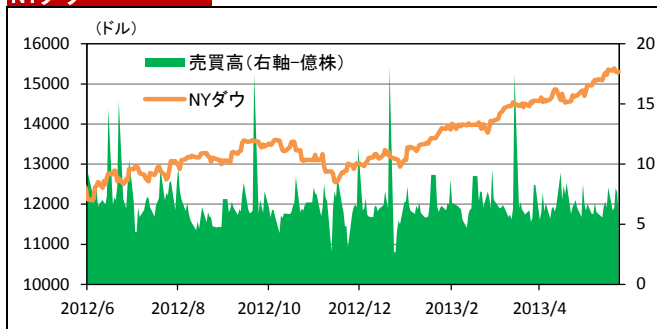
S&P500業種別騰落率

(上位)	1 ヘルスケア	0.0%
	2 エネルギー	-0.5%
	3 生活必需品	-0.6%
	4 資本財	-1.0%
	5 金融	-1.1%
(下位)	1 公益事業	-3.7%
	2 電気通信サービス	-2.5%
	3 素材	-1.8%
	4 一般消費財・サービス	-1.4%
	5 情報技術	-1.3%

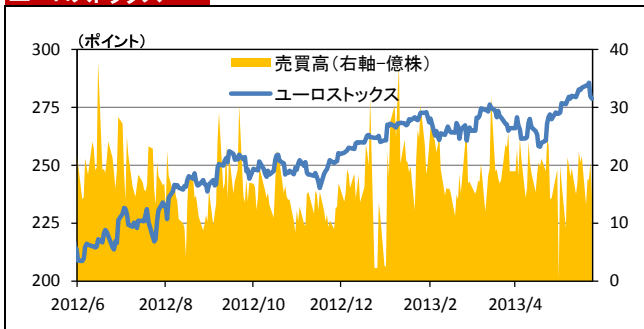
日経平均株価



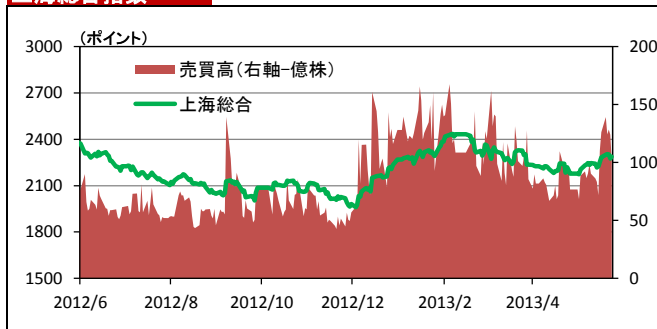
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	長期金利は低下。週初は40年債入札が不調となったこと等を背景に金利上昇。その後も、FRB議長が資産買入規模の縮小に触れたことや、黒田日銀総裁が長期金利安定化に向けた踏み込んだ発言をしなかったことから1%付近まで急上昇したものの、日本株の急落を受けて反転低下した。
------	---

米国金利	米国長期金利は上昇。週央までの米10年債利回りは、FOMCメンバーからのハト派的な発言を受けて、一時1.9%を割り込む水準まで下落した。しかし、その後のFRB議長の議会証言を受けて、金利は急騰し2%を超える水準で推移。FOMC議事録が公表されるも、そのま2%付近で推移し週末を迎えた。
------	--

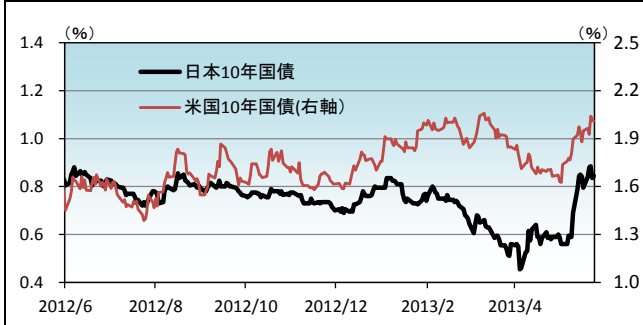
為替	ドル円相場はドル安。前週末に甘利経済再生担当相が円安によるデメリットについて言及したことを受け、週初は円高に振れたものの、週央にはFRB議長の議会証言を受けて103円台後半まで円安が進んだ。23日には日本株が大幅下落する中、ドル円相場も急落。週末も日本株の荒い値動きと連動して、上下に大きく振れた。
----	---

米国	経済指標	期間	予測	実績
5/13	小売売上高(除自動車)	4月	-0.2%	-0.1%
5/15	ニューヨーク連銀製造業景気指数	5月	+4ポイント	-1.43ポイント
5/15	鉱工業生産	4月	-0.2%	-0.5%
5/16	住宅着工件数	4月	97万戸	85.3万戸
5/17	ミシガン大学消費者信頼感指数	5月	77.9	83.7

中国	経済指標	期間	予測	実績
5/13	鉱工業生産(前年比)	4月	+9.4%	+9.3%

ユーロ圏	経済指標	期間	予測	実績
5/23	PMI製造業	5月速報	47	47.8

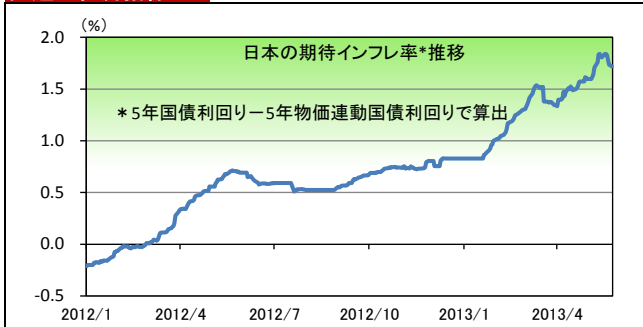
日米10年国債金利



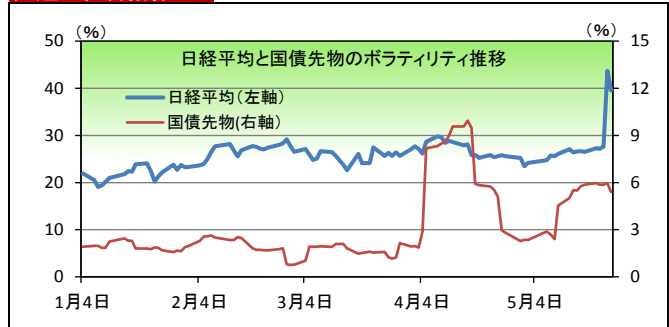
為替



先週の経済指標1 期待インフレ率は物価目標2%を意識した水準まで上昇



先週の経済指標2 ボラティリティが債券主導で上昇したが、日本株も急上昇



国内株式とイベント 日経平均が1日で6%以上下落した際の、その後の騰落率

日付	日経平均株価	前日比変化率	1週間後株価	1週間後変化率	4週間後株価	4週間後変化率	備考
1987/10/20	21,910.08	▲14.9%	22,834.96	4.2%	22,344.28	2.0%	ブラックマンデー
1990/04/02	28,002.07	▲6.6%	30,397.93	8.6%	29,584.80	5.7%	バブル崩壊
2000/04/17	19,008.64	▲7.0%	18,480.15	▲2.8%	17,313.69	▲8.9%	日経平均銘柄大幅入替
2001/09/12	9,610.10	▲6.6%	9,939.60	3.4%	9,964.88	3.7%	米国同時多発テロ
2008/10/08	9,203.32	▲9.4%	9,547.47	3.7%	9,521.24	3.5%	リーマンショック
2008/10/10	8,276.43	▲9.6%	8,693.82	5.0%	8,583.00	3.7%	リーマンショック
2008/10/16	8,458.45	▲11.4%	8,460.98	0.0%	8,238.64	▲2.6%	リーマンショック
2008/10/22	8,674.69	▲6.8%	8,211.90	▲5.3%	8,273.22	▲4.6%	リーマンショック
2008/10/24	7,649.08	▲9.6%	8,576.98	12.1%	7,910.79	3.4%	リーマンショック
2008/10/27	7,162.90	▲6.4%	8,576.98	19.7%	7,910.79	10.4%	リーマンショック
2008/11/06	8,899.14	▲6.5%	8,238.64	▲7.4%	7,924.24	▲11.0%	リーマンショック
2008/11/20	7,703.04	▲6.9%	8,373.39	8.7%	8,667.23	12.5%	リーマンショック
2008/12/02	7,863.69	▲6.4%	8,395.87	6.8%	8,859.56	12.7%	リーマンショック
2011/03/14	9,620.49	▲6.2%	9,206.75	▲4.3%	9,719.70	1.0%	東日本大震災・原発事故
2011/03/15	8,605.15	▲10.6%	9,608.32	11.7%	9,555.26	11.0%	東日本大震災・原発事故
2013/05/23	14,483.98	▲7.3%	---	---	---	---	
平均		▲8.3%	平均	4.3%	平均	2.8%	

今後の見通し

・国内金利に続き国内株もボラティリティが急上昇しているため、これまでの上昇相場で積み上げられたポジションの巻き戻しがどの程度進むかを見極める必要がある。米国のQE縮小懸念が市場の動向の起点と見れば、その米国では金利、株式とも比較的落ち着いた動きとなっており、日本だけが急落するのは整合的ではない。強気相場の中で行き過ぎた日本株のバリュエーションの修正が急激に入ったとみるのが妥当で、足下のバリュエーションは日米でほぼ均衡している。

・米国金利上昇は堅調なファンダメンタルズを前提とすれば円/ドル、国内株にはポジティブ要因。落ち着いた動きを回復すれば、国内株も一旦底入れか。そのためには日銀が金利をコントロールする決意を明確にすることが重要。成長戦略への期待は概ね織り込み済みとみるが、法人税減税、雇用規制緩和でどこまで踏み込んだ表現が盛り込まれるか注目したい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5月28日	米	消費者信頼感指数	71
5月31日	日	消費者物価指数(コア)	-0.4%
5月31日	日	鉱工業生産指数	0.6%

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007
tokubetsu@dl.dai-ichi-life.co.jp

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)